

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成26年11月12日

**【四半期会計期間】** 第22期第3四半期(自平成26年7月1日 至平成26年9月30日)

**【会社名】** 株式会社フルキャストホールディングス

**【英訳名】** FULLCAST HOLDINGS CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長CEO 坂 巻 一 樹

**【本店の所在の場所】** 東京都品川区西五反田八丁目9番5号

**【電話番号】** 03-4530-4831

**【事務連絡者氏名】** 経理財務部長 朝 武 康 臣

**【最寄りの連絡場所】** 東京都品川区西五反田八丁目9番5号

**【電話番号】** 03-4530-4831

**【事務連絡者氏名】** 経理財務部長 朝 武 康 臣

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第21期 第3四半期 連結累計期間	第22期 第3四半期 連結累計期間	第21期
会計期間		自平成25年1月1日 至平成25年9月30日	自平成26年1月1日 至平成26年9月30日	自平成25年1月1日 至平成25年12月31日
売上高	(百万円)	12,649	14,614	17,462
経常利益	(百万円)	313	1,107	578
四半期(当期)純利益	(百万円)	326	822	480
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	341	823	482
純資産額	(百万円)	5,743	6,168	5,884
総資産額	(百万円)	8,241	9,445	8,605
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	8.47	21.36	12.48
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	69.7	65.3	68.4

回次		第21期 第3四半期 連結会計期間	第22期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自平成25年7月1日 至平成25年9月30日	自平成26年7月1日 至平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	5.11	6.92

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 当社は平成25年7月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、第21期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社をいいます。以下同じ。)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費の持ち直しの動きに足踏みがみられていることに加え、設備投資が増加傾向にあるものの、このところ弱い動きも見られたことにより、企業収益の改善に足踏みが見られる等、一部に弱さもみられましたが、雇用情勢が着実に改善していることに加え、政府や日本銀行による経済対策及び金融政策の効果もあり、緩やかな景気回復基調が続きました。景気の先行きに関しましては、引き続き雇用及び所得環境の改善が続く中で、各種政策の効果もあって、緩やかに改善していくことが期待されますが、駆け込み需要の反動の長期化や海外景気の下振れ等が引き続き我が国の景気を下押しするリスクとなっていること等から、依然として不透明な状況が続いております。

人材サービス業界を取り巻く環境においては、有効求人倍率が継続して高水準を維持していることに加え、完全失業率は、均してみれば緩やかな改善傾向をたどっており、先行きに関しましては、着実に改善していくことが期待されます。

このような環境のもと、当社グループでは、当第3四半期連結累計期間において「新サービスの更なる浸透」を目的としたグループ経営を行い、短期業務支援事業において新サービス「アルバイト紹介」及び「アルバイト給与管理代行」の顧客理解促進を主眼とした営業活動を行ってまいりました。加えて機会損失を回避することを目的として、登録センター及び営業拠点の新規出店を行い、繁忙期における求職者を確保すると共に、営業基盤を強化することで、持続的に収益を向上できる体制作りに努めてまいりました。

連結売上高は、当第2四半期連結累計期間までの増収増益基調を維持し、新サービス「アルバイト紹介」及び「アルバイト給与管理代行」を伸張できたことを主因として14,614百万円（前年同期比15.5%増）となりました。

利益面では、売上総利益率が2.4%改善し、売上総利益は前年同期比で24.1%の増益となりました。これは原価を伴わないフィービジネスである新サービスが前年同期比で伸びたことによるものであります。この売上総利益の増加が、営業利益増益の主要因であります。更に、繁忙期における機会損失回避を目的として前年同期比で求人費を増額しておりますが、継続して実施している業務効率化により、特に人件費を中心に生産性を向上させ続けてきたことで、販管費率を4.1%抑制できたこともあり、連結営業利益は1,073百万円（前年同期比935.4%増）、連結経常利益は1,107百万円（前年同期比253.7%増）、連結四半期純利益は822百万円（前年同期比152.0%増）となりました。

セグメントごとの業績は次の通りです。

#### 短期業務支援事業

連結業績同様、当第2四半期連結累計期間までの増収増益基調を維持し、新サービス「アルバイト紹介」及び「アルバイト給与管理代行」を伸張できたことを主因として、短期業務支援事業の売上高は13,272百万円（前年同期比17.3%増）となりました。

利益面では、連結業績同様に、新サービスを前年同期比で伸張させたことによる売上総利益の増益（前年同期比26.2%増）効果と、販管費率を4.2%抑制した効果によって、セグメント利益（営業利益）は1,457百万円（前年同期比207.1%増）となりました。

#### 警備事業

警備事業の売上高は、前年同期比で減少した常駐警備案件売上高を、臨時警備案件売上高の獲得で補てんすることで、売上高の微増を維持することができ、1,342百万円（前年同期比0.6%増）の増収となりました。

一方、利益面では、当第3四半期連結会計期間において、高粗利である臨時警備案件の受注により一時的に売上総利益率は改善したものの、当第2四半期連結累計期間までの大型案件が低粗利であったことによる売上総利益率の悪化の影響を払拭し切れず、セグメント利益（営業利益）は前年同期比で23百万円減少し52百万円（前年同期比31.0%減）となりました。

### (2) 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末より840百万円増加し9,445百万円となりました。自己資本は285百万円増加し6,168百万円（自己資本比率65.3%）、純資産は285百万円増加し6,168百万円となりました。

資産及び負債区分における主な変動は次のとおりです。

資産の部では、流動資産が前連結会計年度末に比べて772百万円増加し8,112百万円となりました。これは主に現金及び預金が660百万円増加し5,423百万円となったこと及び受取手形及び売掛金が235百万円増加し2,462百万円となったことに対し、未収入金が214百万円減少し38百万円となったことを主因として流動資産におけるその他が149百万円減少し225百万円となったこと等によるものです。

固定資産は前連結会計年度末に比べて68百万円増加し1,333百万円となりました。これは主に投資有価証券が39百万円増加し464百万円となったこと及び敷金が33百万円増加し258百万円となったことを主因として投資その他の資産におけるその他が63百万円増加し809百万円となったこと等によるものです。

負債の部では、流動負債が前連結会計年度末より536百万円増加し2,886百万円となりました。これは主に未払金が348百万円増加し909百万円となったこと及び未払法人税等が170百万円増加し252百万円となったこと等によるものです。

固定負債は前連結会計年度末より20百万円増加し390百万円となりました。これは主に退職給付引当金が20百万円増加し334百万円となったこと等によるものです。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	110,000,000
計	110,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	38,486,400	38,486,400	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	38,486,400	38,486,400		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日		38,486,400		2,780		

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 38,484,900	384,849	
単元未満株式	普通株式 1,500		
発行済株式総数	38,486,400		
総株主の議決権		384,849	

(注) 上記「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権10個)含まれております。

## 【自己株式等】

該当事項はありません。

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年1月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	4,763	5,423
受取手形及び売掛金	2,226	2,462
商品	3	9
貯蔵品	17	19
その他	374	225
貸倒引当金	43	26
<b>流動資産合計</b>	<b>7,340</b>	<b>8,112</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	120	122
工具、器具及び備品（純額）	110	125
その他（純額）	1	2
<b>有形固定資産合計</b>	<b>231</b>	<b>249</b>
<b>無形固定資産</b>		
その他	329	317
<b>無形固定資産合計</b>	<b>329</b>	<b>317</b>
<b>投資その他の資産</b>		
その他	746	809
貸倒引当金	41	41
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>705</b>	<b>768</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>1,265</b>	<b>1,333</b>
<b>資産合計</b>	<b>8,605</b>	<b>9,445</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6	48
短期借入金	1,000	1,000
未払金	561	909
未払費用	543	536
未払法人税等	82	252
賞与引当金	1	64
その他	158	78
流動負債合計	2,351	2,886
固定負債		
退職給付引当金	314	334
その他	56	56
固定負債合計	370	390
負債合計	2,721	3,276
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,780	2,780
資本剰余金	2,006	2,006
利益剰余金	1,089	1,372
株主資本合計	5,875	6,158
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9	10
その他の包括利益累計額合計	9	10
純資産合計	5,884	6,168
負債純資産合計	8,605	9,445

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)
売上高	12,649	14,614
売上原価	8,586	9,572
売上総利益	4,063	5,043
販売費及び一般管理費	3,960	3,970
営業利益	104	1,073
営業外収益		
受取配当金	1	1
持分法による投資利益	196	39
未払金取崩益	14	9
その他	21	12
営業外収益合計	232	60
営業外費用		
支払利息	6	6
破損補償費	7	3
和解金	-	8
その他	8	9
営業外費用合計	22	26
経常利益	313	1,107
特別利益		
投資有価証券売却益	90	-
持分変動利益	69	-
その他	0	0
特別利益合計	160	0
特別損失		
投資有価証券売却損	2	-
投資有価証券評価損	-	1
減損損失	81	-
その他	2	0
特別損失合計	85	1
税金等調整前四半期純利益	387	1,106
法人税、住民税及び事業税	60	288
法人税等調整額	1	5
法人税等合計	61	284
少数株主損益調整前四半期純利益	326	822
四半期純利益	326	822

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	326	822
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2	0
持分法適用会社に対する持分相当額	13	1
その他の包括利益合計	15	1
四半期包括利益	341	823
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	341	823
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)
減価償却費	148百万円	123百万円
のれんの償却額	6百万円	百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)

配当金支払額

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年2月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	539	14.00	平成25年12月31日	平成26年3月14日

(セグメント情報等)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	短期業務 支援事業	警備事業			
売上高					
外部顧客への売上高	11,315	1,334	12,649		12,649
セグメント間の内部売上高又は振替高	2		2	2	
計	11,317	1,334	12,651	2	12,649
セグメント利益	474	75	549	446	104

(注) 1. セグメント利益調整額 446百万円には、セグメント間取引消去 0百万円、各報告セグメントに配賦していない全社費用 445百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る減損損失)

「短期業務支援事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において81百万円(うち、のれんの減損損失は43百万円)であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	短期業務 支援事業	警備事業			
売上高					
外部顧客への売上高	13,272	1,342	14,614		14,614
セグメント間の内部売上高又は振替高	0		0	0	
計	13,272	1,342	14,615	0	14,614
セグメント利益	1,457	52	1,508	436	1,073

(注) 1. セグメント利益調整額 436百万円には、セグメント間取引消去 1百万円、各報告セグメントに配賦していない全社費用 437百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	8円47銭	21円36銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	326	822
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	326	822
普通株式の期中平均株式数(株)	38,486,400	38,486,400

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は平成25年7月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。1株当たり四半期純利益金額につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月12日

株式会社フルキャストホールディングス  
取締役会御中

あらた監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 田邊晴康 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 大橋佳之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フルキャストホールディングスの平成26年1月1日から平成26年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フルキャストホールディングス及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。